

アベノミクス批判の視座

9月29日ルネ研報告レジュメ

2018年9月29日 境

I. アベノミクス三本の矢とは

1) ウィキペディア

アベノミクスは、下記の「三本の矢」を、経済成長を目的とした政策運営の柱に掲げている
大胆な金融政策

機動的な財政政策

民間投資を喚起する成長戦略

個別の政策としては、それぞれの矢として下記などが提示、あるいは指摘されている。

大胆な金融政策

2%のインフレ目標

無制限の量的緩和

円高の是正と、そのための円流動化

日本銀行法改正

機動的な財政政策

大規模な公共投資（国土強靱化）

日本銀行の買いオペレーションを通じた建設国債の買い入れ・長期保有、ただし国債そのものは流動化

民間投資を喚起する成長戦略

「健康長寿社会」から創造される成長産業

全員参加の成長戦略

世界に勝てる若者

女性が輝く日本

2) 学生のレポート

①「大胆な金融政策（金融緩和）」＝お金の量を増やすこと

まずインフレにするためには市場にお金を入れなければならない。そこでまずは第一の矢として「大胆な金融政策」を実行した。安倍政権は日銀法の改正も視野に入れた上で、2%の物価上昇目標を掲げるよう働きかけ、その目標が達成されるまでは無制限の量的緩和策を取ることを決定したのだ。つまり、企業や家計へのお金の貸し手となる銀行のお金を増やすことで、世の中に出回るお金を増やし、景気を良くしようとする策である。市場の原理としてたくさんあるものの価値は低くなる。これにより、円安が進み、株価が額面で上昇することが景気の回復に繋がり、デフレからの脱却も可能になる。これがアベノミクスの考え方であり、第一の矢だ。

②「機動的な財政政策（財政出動）」＝公共事業にお金を投入

そして市場にお金を入れた後にはそれを企業に使ってもらわなければならない。政府は国のインフラ事業、つまり公共事業（主に土木工事）などに財政資金を投入し、雇用者を増やすことで、景気を回復させることを目指す方針を決めた。これが第二の矢である。

③「民間投資を喚起する成長戦略」＝経済を発展させる

最後に、新しい企業が出てくる事を推進する政策だ。昨今の安倍首相のアメリカのシリコンバレー訪問もそういった意図がある。アメリカを支えているのは Google や Facebook といった新しい企業だ。ただ、日本では既得権益による規制が厳しかったりし、新しい企業がなかなか生まれにくかったりしていた。そこを変えていこうというのが第三の矢が意図する所だ。規制緩和等によって民間企業や個人が真の実力を発揮できる社会を目指すのだ。具体的には以下の4つを政府は主要ポイントとして上げている。

(1) 企業の投資を促し、民間活力を最大限に引き出す。

- (2) 女性、若者、高齢者等の人材の活用の強化。
 - (3) 世界共通の課題に取り組む中での新たな市場の創出。
 - (4) 日本企業の対外進出や対内直接投資の拡大を通じた世界経済との統合の推進。
- これが第三の矢だ。

3) 松尾匡

金融緩和はそのまま、使い道を変える。軍事費から社会保障へ。

4) 白川真澄

高齢化社会、人口減少社会では低成長。公正な税制、富裕層からの増税、増税で財政をたて直す。

● 松尾はうけて白川はうけない。反アベノミクスの主張に、成果が上がっていないという議論に終始し、大局観がない。アベノミクス自体店じまいに入っている。今回は大局観を提起する。

II. コメンテーターとの応答を軸に

はじめに

今回の報告をどのような内容するかについて迷いがあった。ひとつは『情況』寄稿論文のような、新しい大きな物語を紡ぎだすことについて議論したいという思いがあり、他方で、新自由主義、負債、社会的連帯経済という三つの異なる領域の統一的理解を提起して議論してみたいという思いもあった。しかし、コメンテーターの小林さんから素晴らしいレジュメが送られてきたこともあり、それを受けて25日の事務局会議で議論した結果、小林さんの提起とかみ合う形で問題提起を行うことにした。それで後の二つの課題については、それぞれ資料として配布して置くにとどめる。コメンテーターと議論したメールから

1. 私の研究の導きの糸(1980年代に気づく)

ロシア革命以降のヨーロッパ革命の挫折の原因は何か、という問題の回答として、ひとつは資本制的外皮の社会化の問題、もう一つはソ連崩壊の原理的根拠を解明した。

第一については次のようなこと。

○ 労働の社会化に対抗する資本制的外皮の社会化

ヨーロッパ革命の敗北を、労働の社会化に対抗する資本制的外皮の社会化に求めた。『資本論』第一巻、第24章、本源的蓄積論の最後の方にある、「生産手段の集中と労働の社会化は、それらの資本制的外皮と調和しえなくなる時点で到達する。この外皮は粉碎される。資本制的私有財産の葬鐘が鳴る。収奪者たちが収奪される。」を反面解釈すると、革命が成功しなかったのは、労働の社会化に対抗して資本制的外皮も社会化されてきたという理解が生まれる→株式会社の普及、金融市場の発達、国家による労働三権の承認、等々

第二についての概要は次のようなこと。

○ ソ連崩壊の原理的根拠

『資本論』初版本文価値形態論と交換過程論の研究→商品からの貨幣の生成は、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為による→政治権力を取って社会変革(商品・貨幣をなくす)へ、という革命論の矛盾→無意識のうちでの本能的共同行為を、国家の意志の力ではなくせない→無意識のうちでの本能的共同行為を必要としない交易関係を迂回して創り出す

2. その後の研究過程

ソ連崩壊の原理的根拠から出てくるのは迂回作戦と商品批判で、これは今回触れない。

信用論研究は、資本制的外皮の社会化の進展として位置づけている。だから、帝国主義段階での金融資本とは異なる展開があるだろうという問題意識から、変動相場制に移行以降の信用の問題を考察し、一時期は信用資本主義だとか、投機・信用資本主義だとか規定してみたが、『資本論の核心』しかししっくりこなくて、負債経済論でやっと問題の解明が可能になるという確信を持てた。

3. 一点突破から全面展開へ

負債経済論は、今日の信用制度の根本問題への回答であり、文字通り、今日の信用制度解明の梃子だと考えている。ですから負債経済の定義と負債経済の分析だけでいいはずはなくて、当然多国籍企業や情報インフラの研究に進まねばならない。ただ金融資本概念はダメで負債経済だというように問題提起しているので、なかなか理解してもらえないということとは自覚の上である。

4. 全面展開のための基本視点

資本主義ではない負債経済が巨大に成長し、資本主義はこれを防衛しなければ延命できないが、しかしその延命の道が、資本主義を破壊するような仕組みとなっていること。日本は先行して1990年初頭から、世界はリーマン・ショックからこの資本主義の破局の段階に入っている。このような観点から、90年代の日本と2008年以降の世界の分析をしてみたい。

5. 調査研究の個別の課題

① 負債経済の土台としての金融インフラ。銀行、保険、年金基金、各種ファンドといった経営体だけでなく、グローバルな資本市場も入ってくる。これらはインフラであり、純粹資本主義とは区別された、ある種の混合経済である。これを資本主義が作り出す過渡期経済と見よう。つまり、資本制的外皮の社会化が、インフラとしてなされ、それは次世代の経済システムの土台となるという意味で、過渡期経済としての位置づけが可能となろう。

② 負債経済のもう一つの土台は情報インフラ。情報インフラが金融インフラに安価で高速の決済システムを提供し、いわゆる「金融化」が起きている。しかし金融化のついでの研究はいまだお粗末な段階である。

③ インフラとは何か、改めて研究する必要がある。いわゆる「社会資本論」の従来の業績を見れば、金融インフラと情報インフラの研究がネグレクトされている。インフラ論の原理から、金融インフラと情報インフラを位置づけなおすこと。その原理とは次世代の経済システムの土台提供という観点から組み立てること。純粹資本主義的企業ではなく、混合体制となっていて、平均利潤の法則の枠外にある。

④ 利潤率の傾向的低落、平均利潤の法則、この二つの法則についての調査。インフラ企業には妥当しないし、また多国籍企業にも妥当しないのではないか。かといって現在の世界経済は、ヒルファーディングの組織された資本主義やカウツキーの超帝国主義、ネグリの帝国でもない。

⑤ 晩期帝国主義という提案をしたい。負債経済を防衛することで延命しようとする資本主義は、無意識のうちに、かつ自然発生的に、過渡期の混合経済を創り出している。そのことによって資本主義は破局の段階に入り、それは晩期帝国主義として位置づけられる。古典的帝国主義は、資本の輸出と植民地の争奪戦だったが、晩期帝国主義とそのイデオロギーである新自由主義は、海外のフロンティアを失い、大都市の再開発や不動産への投資で生き延びようとしているが、このような再開発の結果、その意図に反して混合経済を創り出している。晩期帝国主義の政治的内容は、国家の危機管理国家としての強化である。国内での武器使用はしないが、ある種の内戦状況が作り出されている。

⑥ 負債経済の位置づけは、複式簿記からもできる。複式簿記は資本家的企業に適合的で、金融インフラが負債経済を抱え込むと、バランスシート不況になる。

⑦. その他もろもろの研究課題がある。特に具体的歴史的過程に即して、上記の諸課題を踏まえて実証すること。当面アベノミクス批判となる。

Ⅲ. 負債経済論解明の経過(参照事項)

負債経済論について、研究の経過を簡単に説明しておきます。

ラッツアラートを読んで論文を書いたのが2016年(『ASSB』24巻3号、16年8月)です。その直前に楊枝さんの論文を読み書評しましたが、そのときに高利資本のヘゲモニーという着想を得ました(『ASSB』同じ号所収の『進歩と改革』寄稿文参照)。ラッツアラートからは「負債経済」という用語と、資本のカタストロフという着想を得ました。

2017年に入ってから、「負債経済」という用語と、「資本のカタストロフ」という着想を、これまでの自身の信用論研究の内に跡付ける試みをしました(『ASSB』25巻1号、17年6月)。その「まとめ」にはこう書かれています。

「最後のルネサンス研究所での報告は、引用ばかりになって恐縮であるが、これらの報告で苦労したのは、近代的利子生み資本と高利資本との区別を、資本の蓄積との関連でどのように位置づけるかということだった。これに散々苦労しているただ中で負債経済論に出会い、この切り口からだとも明快な解決ができるのではないかと思うようになってきた。負債経済論の展開に期待をしたい、ということでこの論考を閉じることにする。」

この後、6月25日の社会主義理論学会で「グレーバーの負債論」について報告することになり、負債経済論について最初の定式化を行いました。少し長くなりますが、学会報告から引用しておきます。

「第1節 私の負債経済論事始め

1) ラッツアラートとグレーバーに触発されて

長年金融市場における情報の暗号化とその解読に取り組んできたが、昨年やっと、グローバル資本市場での高利資本のヘゲモニーという事態がその核心であることに気づき、グローバル資本市場の歴史を書こうとしていた時に、ラッツアラート『借金人間製造工場』(作品社)に出会った。ラッツアラートによる負債経済論の提起は優れたものであって、早速その書評もどきの論文を書いた。(『情況』2016年2号) そのあと、グレーバー『負債論』が翻訳されたので、それも読んだ。グレーバーの議論の中で一番響いたのは人類史における負債についての考え方の変遷であり、特に貨幣が出現して以降の負債論のいかがわしさについての指摘であった。」

(以下略)

このあと、2017年10月21日に共生型経済推進フォーラムのイベントがあり、スペインの運動について『雇用なしで生きる』を書いた工藤律子さんをお招きした講演会で、私も「負債経済入門」、の報告をした。

この時点で大体の内容が確定したので、「負債経済とは何か——共同研究についての課題提案——」を『ASSB』25巻4号(2017年11月)に書き、これを若干修正したものが『情況』2018年冬号に掲載され、またそれに若干手を入れたものをちきゅう座に掲載しました。ちきゅう座にはターナー論も掲載しています。

Ⅳ. 新自由主義、負債、社会的連帯経済

1. 負債経済と資本主義の発育不全

負債経済の破綻の処理の仕方が、株式市場でのバブル崩壊後の処理(金融機関の連鎖倒産の防止)とは本質的に異なっていた。前例なき金融緩和、ゼロ金利。これは日本の1990年代初頭の不動産バブル崩壊後の事態が、リーマン・ショック後の世界の先取りだったことを確認できる。

ゼロ金利は資本主義の三位一体的範式の崩壊を意味する。資本に利子がつかないという、

いわば過渡期経済の先取り。つまり新自由主義は、金融市場の規制緩和によって、資本主義にとっての異物である負債経済と負債資本を増大させ、それなしには回らないシステムを作り出してしまった。そのことによって、資本主義は發育不全となり、資本の投下が非営利のインフラ中心となって過渡期経済の下部構造を作り出している。

ヨーロッパでの新自由主義の導入（最初は労働市場の流動化）は、70年代から（ベックの分析あり）。日本は中曽根からだが、官僚主導は変わらず、組合つぶしの要素が強い。不動産バブル崩壊後の資本主義の發育不全の中での新自由主義の推進は自治体事業の民営化となり、非営利事業を拡大させた。新自由主義は新たな資本の投下部門を求めて都市の再開発、農業、自治体事業などに投資するが、平均利潤の法則により、不変資本よりも可変資本（労働力）の割合が高いこれらの経済領域では、大企業の参入が困難だという経済的な事情が背景にあり、無理に参入しても経営的に成り立たずに撤退するか、経営方針を協同組合的なものに変更するかを迫られる。

2. 資本主義の破局とどう闘うか——資本主義の發育不全、破局、過渡期経済の創出

負債経済論という切り口から見えてくる世界は、次のようなものだ。新自由主義は資本主義の延命を図るにあたってすべての市場に競争原理を持ち込み、規制を廃止してきた。そして金融市場での規制の廃止は、意図せずに負債経済と負債資本という資本主義にとっての異物を膨張させてきた。それによって資本主義の延命を図ろうとしてきたが、しかし逆に膨大に膨れ上がった負債経済は資本主義の發育不全をもたらし、資本主義は長期にわたる破局の時期を迎えている。その際に、新自由主義、負債、社会的連帯経済の三者の関連を把握することが運動にとっての必須の条件となっている。

私はこれまでの活動の中で、三者の関連のシェーマ化を行った。それは次のようなことだ。

新自由主義の政策としての規制緩和及び金融市場の自由化。→これが金融市場で、資本主義ではない異物である「危険な負債」を増大させた。→この負債の増大によって金融当局者たちも資本主義が發育不全になっていることに気づき、「危険な負債」の除去をしようとしている。→しかし、確かな方法はなく資本主義は發育不全の状態が続く。→こうした中であくまでも成長政策にこだわる新自由主義は、さらなる自治体からの事業の引き出しや、大都市の再開発に期待している。→しかし、このような状況は、地域保全の事業やインフラ的な事業への投資となり、非営利事業を増大させている。→非営利事業の拡大と社会的連帯経済の台頭。

実際に日本でも今世紀に入って自治体事業の外部委託や民営化が進み、社会福祉法人は急成長している。ヨーロッパでは同じ動きが社会的連帯経済の拡大として進行しているが、横の連帯が苦手な日本では、大きな動きを取り込めてはいない。おそらく団体間での連帯は非常に困難であろう。このようなときにサードセクターの人々の自主的なサークル運動の可能性が開けてきている。その課題は資本主義の破局とどう闘うかであり、資本主義批判を商品・貨幣批判のレベルにまで拡張していくことが問われるだろう。

最後に運動論的、組織論的なアプローチを書き留めて報告を終えよう。

政治運動は参加者のベクトルを同じ方向に向けていくことが必須条件であり、だから街頭行動の提起を軸に、学習会、講演会を積み上げていく。しかし、社会運動に問われているのは、差異を力にすることである。これが運動の横つなぎの意味だが、われわれはこれが本当に苦手である。私は当初はサードセクターの団体同士の横つなぎを考えていたが、しょせん、いきなりは無理だということが判明してきた。むしろ有志のサークル活動で、諸団体に影響を与えていくという道筋が見えてきた。いわゆる陣地戦も論者によってイメージは異なるが、私は現在の陣地戦としてのサークル運動を、自己権力の形成という問題意識で創りだそうと考えている。

V. 今年度の研究会から

今年度の研究会では都度発見があった。竹内報告で、ターナー『債務、さもなくば悪魔』を紹介され、負債経済論が、「危険な債務」という言葉で金融当局者にも実感されていることを知った。あとに出たキングの『錬金術の終焉』も含め、「危険な債務」をどう除去するかが一部の支配階級の関心事であることを知った。同時に彼らの「危険な債務」に対する対応策が、ヘリコプターマネー以外は実現しそうなことに気づいた。

あとは、新自由主義が、そうとは意図せずに過渡期経済を作り出していることにも気づいた。つまりIT産業やインフラの整備は、市場を超えていくための条件の形成である。

榎原物象化論批判の後藤報告をめぐる議論で、計画経済で70億の人々の間で合意を取り付けられるかという問題が議論された。後藤報告への応答がまだできていなくて申し訳ないが、この論点に限れば、スミスが発見し、ハイエクが定式化した市場が持つ自生的秩序の否定としての計画経済ではなく、むしろ市場のこの利点を保存しつつ次のシステムへと移行することが課題であり、私が提案している迂回作戦とはそのようなものだ。最近のグローバル化による金融インフラの発達、そのようなシステムの設計を可能とするだろう。

そのときに商品・貨幣はどうか。一方でシェアによる資本の共有化があり、他方で市場の周囲に互酬の関係が形成され、それが市場を凌駕していく（『ポストキャピタリズム』）という迂回作戦の進行とともに、国際取引から世界貨幣を変容させ（リエターのグローバル基準通貨）これに連動した国際的地域通貨システムへと銀行口座を変容させていくことで、商品・貨幣はのり越えられていくだろう。

このような取り組みは、国家権力を取ってもできず、市民社会での陣地戦が先行して闘われなければならない。陣地戦は社会的連帯経済の形成を自己権力として位置づけなおして、その新しい役割を明らかにして行く必要があり、その担い手は新しいサークル運動となる。

椿報告を聞きながら、過渡期経済のイメージが膨らんだ。新自由主義がそうと知らずに過渡期の混合経済を作り出していること、過渡期経済は資本主義の胎内で形成可能なこと、これに注目して陣地戦の組織化を考えること。なによりも左派は事業の担い手にならなければ影響力を持てないだろう。

下からの世界革命を構想すること。ブントの世界赤軍、世界革命戦争、世界プロ独に対置すれば、世界的陣地戦による世界的自己権力の形成から世界過渡期社会の形成となる。このような形での運動の発展によってこそ、国家権力を死滅すべく組織された国家として構想できるだろう。この課題は、事業の担い手たちの有志によるサークル運動からしか始まらない。これは今進行しているプロジェクト「なんでいまさら7・6か」の課題でもあろう。

つまり国家権力を打倒して社会主義社会を建設するのではなく、進行しつつある過渡期経済において左派が事業家として事業体を陣地戦の主体とし、それを自己権力として国際的な連携を作り出すことで、いまここから、次世代の社会システム（社会主義）を形成していくことが可能となっている。そのような意識性を育てることが重要である。

資本主義の破局とは長期の過程である。危機とは一旦下がってまた上がるが、破局とは次の社会システムへの移行期である。プロ独でもないのに過渡期社会が形成されていっている。たかだか200年の資本主義の高度成長が、次世代のシステムを作り出さざるを得ないような発展段階に入っているというまなざしから、世界をもう一度見直してみよう。負債経済論はそのような切り口を明らかにしている。

今後の研究課題としては、いわゆる「金融化論」と、国債とは何か、という二つの問題に取り組みたい。

2018年9月29日 境 毅

はじめに

本日の報告は、負債経済論の立場から、新しい大きな物語と紡ぎだすことにおきます。負債経済論については、ちきゅう座寄稿「負債経済とは何か」で、共同研究を提案しています。本日は、私の負債経済という切り口だけでは不十分ではないかということで、小林襄治さんから、コメントしていただくことになっています。充実したレジュメが用意されていますので、私の報告は簡略にします。

ルネ研では、負債経済論準備過程での諸研究については報告させてもらいましたが、今年に入ってから月例の研究会でいろいろな気づきがあり、その都度切れ切れの感想的な意見を述べてきましたが、負債経済の定式化された内容についての報告はしていません。それで、負債経済の定式化、及びその立場からの世界の変革についての新しい大きな物語を紡ぎだせるような諸論点を提起することにします。

● 負債経済とは

負債経済論の売り

- 新自由主義は、負債経済を拡大することで、資本主義的生産を阻害する要因をつくり出している。ゼロ金利は資本主義の否定である。
- 新自由主義が導入した負債経済によってゆがめられた資本主義が、この間の雇用の崩壊、年金の崩壊、社会福祉の崩壊の原因である。その結果、社会の存続が危うくされている。
- 新自由主義による既得権批判は、負債経済拡大のためのものであり、負債経済批判によって、既得権批判の問題点を明らかにし、新たな対決軸をつくり出すべきである。
- 負債経済の矛盾は都市に集中する。したがって、それとの対抗は都市レベルでの布陣が必要である。
- ノアの箱舟的な諸団体は、負債経済が社会を崩壊させる中で、レスキューの意志を持つべきである。

負債経済の定義

まず負債経済の定義から始めましょう。ちきゅう座寄稿論文では、次のように述べました。

「負債経済とは、グローバル資本市場において、お金にお金を生ませる手段である金融商品の由来が、債務を資本として機能させる近代的利子生み資本とは異なるものによって形成される経済領域を指す。近代的利子生み資本とは異なるものとは、国債や土地があり、また、投資銀行によって消費者金融などの債務の証券化による金融商品がつくりだされている。これらは貸し付けた貨幣が資本として機能してはいない、高利資本を根に持つ負債である。これらの負債(債権・債務関係)及びそれに根をもつ金融商品が売買される経済領域(グローバル資本市場も含む)を負債経済と呼ぶ。」(「負債経済とは何か」)

私の考え方は、資本主義とは異なる異物である負債資本が、金融商品の多数を占めることで、資本市場も変容しており、グローバル資本市場も再定義が必要だと考えています。

楊枝嗣朗の分析

「米国の資本市場について見ると、1984年12月の市場規模は、モーゲージ関係の商品約2兆ドル(31,6%)で、うちレジデンシャルが1,5兆ドル、非レジデンシャル約5000億ドルである。その時点での株式時価総額は2兆ドル(31,6%)、社債約5960億ドル(9,3%)、政府関係証券1,2兆ドル(19,1%)、免税債543億ドル(8,5%)である。2年後の1986年には商業不動産・住宅モーゲージ(デット&エクイティ)の規模は約7,3兆ドル(54,0%)

社債・地方債は約 1,4 兆ドル (10,4%)、財務省証券は約 1,8 兆ドル (13,3%)、株式時価総額は約 3,0 兆ドル (22,2%) となっている。

1990 年末の市場規模は、米国債 2 兆 3396 億ドル、社債 1 兆 7057 億ドル、モーゲージ 3 兆 8079 億ドル、GSE 債 3937 億ドルで、2002 年 6 月には、各々、米国債 3 兆 2131 億ドル、社債 6 兆 176 億ドル、モーゲージ 7 兆 9679 億ドル、株式 2 兆 1996 億ドルである。ここでもモーゲージ証券が最大の項目である。金融危機の前年 2006 年には、米国での非金融機関関係債務を見ると、大部分がモーゲージからなる家計債務が 44,3% を占め、企業債務 33,1%、政府債務 22,6% である。

米国の貨幣市場でも、資本市場において、家計への金融（モーゲージやモーゲージ担保証券）が最も大きいシェアを占めていることから、金融市場の構造変化の中心は、『企業金融』から『家計金融・非企業金融（仕組み金融）』への転回・並立、および後者の優位であると言える。」（楊枝嗣朗「グローバル金融資本主義の歴史的位相」、『季刊経済理論』51 巻 3 号、所収、26 頁）

それでグローバル資本市場についての再定義を次のようにしてみました。

「グローバル資本市場とは 1970 年代に入って新しく形成されたもので、従来の国際金融市場が変容したものである。従来は貿易に伴う外国為替市場とロンドンのシティやニューヨークのウォール街の株式市場や公社債市場のように、国際的な金融取引が行われている市場だった。

今日では事業に投資するのに必要なお金以上の過剰な貨幣が蓄積され、このお金を運用する市場が、従来の国際金融市場の中に、主として投機的取引がなされている場として、新たにグローバル資本市場が成長してきた。最初は変動相場制に移行して以降の外国為替市場であったが、今日ではそれに加えて、ニューヨークのウォール街の株式市場と公社債市場が中心となって、世界中の資本市場と連携して、巨大な金融機関や投資家がグローバルに投機的な取引をしている。」（同論文）

ここで基礎的な知識になりますが、利子生み資本とは、 $G \cdots G'$ と表記され、お金がお金を産む資本の形式で、どのように増やすかは問われません。

マルクスが明らかにした近代的利子生み資本の運動様式は、 $G \rightarrow G \rightarrow W + A \rightarrow P$ （生産過程） $\rightarrow W' \rightarrow G'$ （ $G + m$ ） $\rightarrow G + i$ 、というもので、これは『資本論』第三巻第 5 編第 21 章利子生み資本で、貨幣資本家と機能資本家の間の貨幣の貸借関係の解明から与えられています。（宇野学派は、この関係ではまだ貨幣及び資本は商品化していない、と批判し、利子生み資本の原理がここにあることを認めず、株式資本で始めて資本が商品化するとしていますが、これでは現在の負債経済の分析は不可能です。）

この近代的利子生み資本の原理も、やはり、 $G \cdots G'$ という形式をとって現象します。そしてこの原理にもとづかない利子生み資本も多々あります。マルクスはそれを架空資本と名付けて双方を区別しました。架空資本とは、定期的収入があれば、それを利子に見立てて資本還元した資本で、株式、社債、国債、不動産、など様々な金融商品がそれに属し、マルクスは利子生み資本の派生的形態とも呼んでいます。

他方、利子生み資本の歴史は古く、共同体内部では商品交換に先行して発生しています。いわゆる高利資本は近代的利子生み資本の先駆なのですが、その特徴は、貸し付けた貨幣が資本としては機能しない貸付だという点です。現在では、サラ金、住宅ローン、奨学金、カードローンなどの消費者金融がこれに当たり、利子そのものは低利なので、高利資本ではないと考えられがちですが、利子が高いから高利資本ということではありません。貸し付けられた貨幣が資本として機能しているかどうかがかかれ目であり、架空資本とはまた別のものです。

負債資本

私はこのような理解から、負債経済における負債資本の定義を試みています。現在、消費

者ローンの証券化によって作られた金融商品が、近代的利子生み資本や架空資本と並んでグローバル資本市場で取引されていますが、これらの素は高利資本であり、それ自体はグローバル資本市場に登場してはいませんが、それが証券化の技術によって高利資本の異変体としての負債資本が誕生したのです。負債資本と利子生み資本の関係について「負債経済とは何か」では次のように述べました。

「従来の高利資本は今日の負債経済の中核的資本となっており、新たに負債資本と名付け、その属性について研究することが必要である。近代的利子生み資本と負債資本、共に外観は貸付けた貨幣に利子がつくというもので見分けがつかないが、借りた貨幣がどのように機能しているか、その違いを明らかにし、両者を区別するために、借りた貨幣が資本としては機能していない貸付資本由来の金融商品を負債資本と規定しよう。それが単なる高利資本の役割を超えて、現代の資本主義の破局をもたらすような資本として異変をおこしているのだ。この異変は消費者金融の債務を証券化する技術によってなされている。」

負債資本の役割 金融危機の引き金

負債経済が、住宅ローンや耐久消費財のローンの領域に収まっていれば大きな問題を起こすことはなかった。ところがこれらの債務証券が投資銀行によって買い込まれ、それを束ねた証券として公社債市場で売りに出されることで、単なる高利資本が負債資本に変異し、グローバル資本市場（ニューヨークの公社債市場）で新規の金融商品として売りに出された。ローンを貸し付ける住宅金融のブローカーは投資銀行が債務証券を買い付けてくれるので、貸付金が直ちに回収され、それでまた新しく貸付ができる。こうしてどんどん貸付が膨らみ、またこれを根に持つ負債資本もどんどん増えていった。しかし、不動産価格の下落が始まると、これらの証券は不良債権となった。

負債資本の果たす役割 事後処理の変化

土地バブルが続く限り、グローバル資本市場で売り出される負債資本としての金融商品のリスクは無視できるが、いったん住宅価格が下がり始めると、途端に負債資本のリスクは増大する。こうして負債資本は不良債権化し、それを買い込んだ銀行が自己資本不足で経営不振に陥いる。これを救済しようとするときに、中央銀行は株式市場での株価暴落時の対応とは全く異なる対応を迫られた。前例なき量的緩和と低金利政策である。量的緩和は、金融機関のバランスシートに残った不良債権（負債資本）を中央銀行が買いとるための措置だった。こうして世界は失われた30年を体験した日本の不動産バブル崩壊後の事態を後追いし始めた。本来は資本主義における資本の社会的配分を規制する役割を持つ国際資本市場が、そこでの負債資本のヘゲモニーによって、歪められ、機能不全に陥っている。高利資本はそれが膨張すれば社会を疲弊させる、というその本質が、いま生々しく現れてきたのだ。

負債経済の元での社会運動の展開

負債経済の破綻はまずヨーロッパで露呈した。EU金融当局は南欧諸国に緊縮財政政策を押し付けた。これに対してギリシャやスペインでこれに対抗する社会運動がおこった。廣瀬純は、運動の渦中にあった南欧の活動家に取材して『資本の専制 奴隷の反逆』（航思社、2016年）をまとめた。そこで注目すべきはスペインの15M運動である。これは2011年5月15日から始まったマドリードの広場占拠で、占拠は30もの都市に波及し、約5週間続けられた。始まった日5月15日をとり、15Mと名付けられた。

2011年秋には負債経済のおひざ元ウォール街オキュパイ闘争が闘われた。

ウォール街オキュパイ闘争は、1%対99%というスローガンを掲げた。そしてこれまでの運動のような政府に対する諸要求を掲げなかった。これは負債経済と負債資本で儲けているのは1%であり、残りの99%は、借金させられたり、グローバル資本市場に貢がされている人々だという主張であった。

日本では2007年に反貧困ネットワークが結成された。リーマン・ショック後の年越し派

遺村で一躍名をあげた。結成 10 周年を迎えた今も諸課題に取り組んでいる。それらは、住まい・生活保護・奨学金問題・最低賃金・避難の協同・障害者の人権・官製ワーキングプア・過労死問題・キャバクラ就労・女性・シングルマザーなどだ。

負債経済の元での階級関係の変化

負債経済における債権者と債務者との関係は、ラッツアラートが見抜いたように権力関係である。しかも借金する人は階級区分を横断する。企業で働く人々も、自営で商業や農業を営業する人びとも横断する形で借金人間は作られている。

このような階級関係の変化を踏まえて、ラッツアラートは新自由主義が吹聴したすべての人間は人的資本であるというイデオロギーが破綻しており、新自由主義と闘う新しい布陣が必要だと説いている。

ハーヴェイはこの布陣として都市の反乱に期待している。新自由主義的都市政策に対抗する都市への権利を要求する住民の運動である。都市で働く人々をすべてまとめていけるような政策の提起だ。

負債経済の歴史的役割

高利資本は社会を疲弊させる。封建社会から資本主義社会への移行期には、高利資本が封建社会の破壊の役割を担った。現在の資本主義社会での負債経済と負債資本のヘゲモニーもまた、市民社会を疲弊させている。資本主義に代わるシステムが要求されている。

市民社会における非資本主義的領域は日本の不動産バブル崩壊後も成長していった。障害者の事業所に関していえば、当事者たちの差別をなくす運動によってさまざまな権利が獲得されてきた。しかし市民社会の疲弊によって、地位向上から現状維持と負債経済への対抗の陣地への転換が問われている。都市政策が要であり GSEF の役割は大きい。

負債経済論の意義

負債経済の提起にあたり、それがどのような意義を持つかについて先走ってまとめておこう。

第一に、それは新自由主義批判のまったく新しい観点を提供できることだ。普通、「市場原理主義」といって批判されている新自由主義だが、これは全く誤った批判であって、このような批判によっては新自由主義と対抗できない。新自由主義の本質は資本市場（金融市場）の自由化であり、これを基準に労働市場や商品市場の「自由化」を進めてきた。新自由主義は、これら三つの市場の規制緩和をおこない、自己責任論を振りかざすことで、三つの市場の原理をそれぞれ否定してきたのだ。

この問題はある種理解が困難なので、くどいようだが説明しておこう。そもそも市場には主なものとして、商品市場、労働市場、金融市場があり、この三つの市場の原理はそれぞれ異なっている。自由はこれら三つの市場原理に共通しているものの、一つの要素でしかない。自由だけを強調し、「自由化」によってそれぞれの市場の規制を廃止することは、それぞれの市場原理の否定となる。いちばんわかりやすいのが労働市場である。この市場では資本家と労働者との間の労働力の売買がなされているのであるが、両者は平等な商品所有者ではなく、資本家の方が圧倒的に経済的力を持っている。だから、この市場での取引相手相互の間に形式的ではあるが、自由と平等を保障するために、労働者には団結権を始めとする労働三権が認められている。これが労働市場での市場原理であり、「自由化」ということでこの権利を廃止すれば、労働市場の原理は否定され、市場における取引相手相互の自由と平等は失われてしまうのだ。また商品市場でも商品の偽装などは販売者が罰せられるのであって、決して購買者の自己責任ではない。金融市場のみが売買ではなくて投資なので、自己責任が発生するが、しかし、この市場でも騙しやインサイダー取引は犯罪となる。金融市場においても、決して自由ばかりではない。新自由主義は三つの市場の市場原理を破壊することで、すべての市場に自己責任論を押し付けてきたのだ。

第二に、なぜ新自由主義が行き詰まっているかを単純明快に解明できることだ。資本市場の自由化が生み出したものこそ、負債経済を土台にした負債資本という資本主義の皮をかぶった癌細胞である。新自由主義はグローバル資本市場で負債経済を拡大することで、この癌細胞をグローバルに振り撒き、資本主義的生産の総過程を阻害する要因をつくり出している。リーマン・ショックの後始末としての各国中央銀行の前例なき金融緩和政策やゼロ金利政策は、負債経済と負債資本のヘゲモニーを防衛することを意味しているが、それによって、資本に利子が付くという資本主義の原則の否定をしているのだ。

第三に、この間の社会崩壊の原因を明確に摘出できることだ。新自由主義が導入した負債経済と負債資本によってゆがめられた資本主義が、この40年間で、雇用の崩壊、年金の崩壊、社会福祉の崩壊をもたらし、社会の存続が危うくされている。

第四に、社会運動の再定義と再建も可能となることだ。新自由主義による既得権益批判は、負債経済拡大のためのものだった。負債経済批判によって、既得権益批判の問題点を明らかにし、新たな対決軸をつくり出すべきである。「市場原理主義」という批判だと、批判者側は単なる既得権益を防衛する「保守派」とみなされ、崩壊しつつある社会への不安感から「革命」や「革新」を求めている今日の若者たちに受け入れられず、スルーされてしまうことになる。

第五に、負債経済論の観点から、資本市場で流通している金融商品の性質を簡単に分別することができる。投資銀行はわかってやっているのだが、もし当局がその気になれば、簡単に規制可能なのだ。つまり本当に有効な金融規制のための不可欠な分別尺度を提供できる。

私は、機能資本家に投資され、貸し付けられた貨幣が資本として機能している近代的利子生み資本と、そうではない貸付、たとえば住宅ローンなどの消費者金融を区別して、それらの債務が証券化されることで、高利資本が変異して、負債資本となると考えて負債経済論を提起した。これはリーマン・ショックの原因であるサブプライム・ローンの破綻の分析から導き出された。研究者なら誰でも近代的利子生み資本と高利資本との区別をしているが、その区別にもとづいて、高利資本の変異体としてサブプライム・ローンを根に持つ証券であるCMO（モーゲージ担保証券）やCDO（債務担保証券）を負債資本と命名したことが新しい問題提起である。いわばコロンブスの卵のような発見だ。

資本主義と三つの市場

資本主義社会にはそれぞれ異なる三つの市場がある。

商品が交換される普通の意味での市場：商品市場。

資本家と労働者の間で労働力が売買される市場：労働市場。

貨幣の貸付や、株式の売買が行われる市場：金融市場。

商品市場は等価交換の場である。

労働市場は階級間の取引の場である。

金融市場は投資や投機の場合である。

三つの市場の原理は異なる

商品市場には等価交換の場であるので公正な取引が求められ、様々な規制がある。またいろいろな消費者運動が取引の公正さを要求している。また不正があれば、販売者の責任となり、購買者の自己責任ではない。

労働市場は、圧倒的に経済的・政治的力量が違う資本家と労働者の取引の場であるので、労働三権で労働者は組合を作り団体交渉し、争議権を認められている。

金融市場においても詐欺などの取引は禁止されている。

新自由主義は市場原理主義か

『分かち合い社会の構想』（岩波書店、2017年）は、連合総研生活開発研究所が、神野直彦と井手英策という二人の財政学者にまとめさせた集団研究である。

神野直彦は「市場を信仰する新自由主義」に対抗して市場を批判し、市場とは異なる「共同体的人間関係」を政治によって保全し「分かち合い」社会を作ること提案している。しかし、ポランニーの「市場は悪魔の碾き臼」という1940年代の発言をそのまま現代に持ち込んで市場批判をすれば事足りるのだろうか。ソ連が崩壊し、中国が市場社会となっている事をどうとらえるのか。

新自由主義を市場原理主義だといって批判する思考の裏には市場そのものへの不信感があるが、それは一面的だろう。

三つの市場の違いの理解がカギ

財政学者の目からすれば、資本主義ではない負債が増大し、その尻拭いで国債が増発され、租税国家の危機が訪れている現状を破局と把握したい気持ちは理解できる。

しかし、問題を具体的に取り上げるべきであり、三つの市場の原理の違いを踏まえた政策提言がなされるべきだろう。

第二夜の話の先取りとなるが、資本主義ではない負債が膨大に膨れ上がり、その処理で資本主義自体が発育不全に陥っているのが今日の破局の内容であるとすれば、それはそうとう長く続く過渡期となるだろう。金融政策担当者がとりうる措置はいわゆるヘリコプターマネー（中央銀行による直接の国債引き受け）だが、その時代を覚悟しよう。

● 日本における新自由主義的改革

国営企業の民営化 中曽根内閣

1982年に首相になった中曽根は国営企業の民営化を成し遂げ、新自由主義的改革を日本の導入した政治家として記憶されている。

日本国有鉄道（国鉄）→ JRグループと日本国有鉄道清算事業団（1987年）

日本電信電話公社 → NTTグループ（1985年）

国鉄民営化では労働組合の反対にあい、労働組合つぶしを副産物としてもたらした。

このほか専売公社や日本航空など7つの国営企業が民営化された。

小泉内閣

小泉内閣（2001年・2006年）「聖域なき構造改革」（2001・2006）

日本郵政公社 → 日本郵政グループ（郵政民営化関連法、2005年）

道路関係四公団[2] → 高速道路株式会社（高速道路株式会社法、2004年）

電源開発株式会社[3]・電源開発促進法の廃止（電発法、2003年）

帝都高速度交通営団 → 東京地下鉄株式会社（2004年）

新東京国際空港公団 → 成田国際空港株式会社（2004年）

他に、JR3社の完全民営化など

自治体事業の民営化

PFI（英語：Private Finance Initiative）とは、公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法である。（注）PPP（Public Private Partnership）

小渕内閣が1999年に、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）を制定

PFIの「基本方針」はその地域ではなくて、内閣府で定める

PFI法が、1999年に制定されて以降、2016年までの間に、事業数は609事業となり、契約金額は累計で5兆4千億にものぼっている

地方空港や地下鉄が民営化され、現在水道事業が狙われている

自治体業務の民営化

措置から契約へ 支援費制度への移行

1997年 介護保険法成立。高齢者福祉を措置から切り離す。

2000年 介護保険法の施行。福祉8法の改正（基礎構造改革）。

2006年 障害者自立支援法 精神障害も含めこの法律を適用

悪しきA型問題 利用者には短時間労働で給付金との差額を狙う

規制緩和によって、事業者にとっては参入障壁が下げられたことで、非営利事業を中心に社会変動が起きている

社会福祉法人が今世紀に入って急成長している

外部委託と公務労働の非正規化

自治体業務の外部委託、指定管理制度による業務委託。図書館、各種会館など

役所内部で働く公務労働者を非正規化し、労働条件の格差によって、官製ワーキングプアが生まれている

大都市のフロンティア化

アベノミクス

国家戦略特別区域とは、日本経済再生本部からの提案を受け、第2次安倍内閣が成長戦略の柱の一つとして掲げ、国家戦略特別区域法2条で地域振興と国際競争力向上を目的に規定された経済特区である。国家戦略特区（こっかせんりゃくとく）と略される。

あらゆる岩盤規制を打ち抜く突破口とするために、内閣総理大臣が主導して、地域を絞ってエリア内に限り従来の規制を大幅に緩めることを目的とする。また、この区域は「解雇ルール」、「労働時間法制」、「有期雇用制度」の3点の見直しを対象としている。

日本の官僚機構の分裂 内閣府は新自由主義

今年1月発表の日本経済2017～2018 成長力強化に向けた課題と展望

我が国の企業は、

①情報化や環境対応等による新たな成長分野への取組、②ライフスタイルの変化による新たな需要の取り込み、③インバウンド増加への対応、④海外で稼ぐ力の強化等によって、収益基盤を拡大しつつある。こうした取組を中長期的な成長につなげていくためには、人材活用や設備投資による生産性の向上が重要。

厚労省は尻拭い

「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」の最終とりまとめ文書「地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ」

（2017年9月12日）総論の時代認識

「少子高齢・人口減少社会という我が国が抱えている大きな課題は、我が国全体の経済・社会の存続の危機に直結している。この危機を乗り越えるためには、我が国のひとつひとつの地域の力を強化し、その持続可能性を高めていくことが必要である。」（3頁）

「私たちのまわりの生活を見てみると、深刻な『生活のしづらさ』が増しており、それは私たち自身にも起こっている、もしくは起こりうることでもある。」（3頁）

「高齢の親と働いていない独身の50代の子とが同居している世帯、介護と育児に同時に直面する世帯、障害のある子の親が高齢化し介護を要する世帯、様々な課題が複合して生活が困窮している世帯のほか、いわゆる『ごみ屋敷』は、社会的孤立の一例とも言える。」（3頁）

「家庭の機能も変化しつつある。雇用など生活をめぐる環境も大きく変化してきている。」

（3頁）

●新自由主義＝負債経済の歴史

○そもそもの初まり 1971 年のニクソンショック、1973 年の外国為替の変動相場制への移行

○グローバルマネーの集中 ユーロ・ダラー市場 (1970 年代)

○累積債務危機 (1970 年代～80 年代)

○累積債務危機への対応 銀行の不良資産をブレイディ債へ転換

(不良資産をメキシコの国債と組み合わせ、低リスクの証券を作った)

○通貨・金融危機 (1980 年代後半) (外国為替市場への投機資金の出入り)

○リーマン・ショック (2008 年) は米国中枢への危機の波及 (株式市場発ではなくてサブプライム・ローンを組み込んだ証券を売買する公社債市場発の破綻)

そもそもの始まり

1971 年のニクソンショック、1973 年の外国為替の変動相場制への移行から始まる。

変動相場制のもとで企業と為替銀行は為替変動のリスクをなくすために先物取引など様々なリスクヘッジの方法を開発した。

その結果、貿易に必要な両替以上に空取引の売買が増えた。外国為替取引における取引高が、貿易実需をはるかに凌駕し、リーマン・ショックの前には 70 倍になっているし、金融資本市場の規模は、世界の CDP の 3 倍になっている (ジャン『世界を壊す金融資本主義』50 頁)。

グローバルマネーの集中 ユーロ市場

ユーロダラーとは米国以外の国の銀行に預金されたドル預金

米銀は多国籍企業の取引のために多国籍化してユーロ市場を利用した。また産油国のオイルマネーも集まった。米国内の金融規制から外れるので、膨れ上がった。

このマネーがラテンアメリカやアジアの途上国に貸し付けられた。ユーロ市場でシンジケートローンが生まれ、借り換えのシステムを開発して巨額で長期の貸付を可能にした。貸し手は銀行だった。

「開発金融の民営化」。70 年代末には、この途上国への開発金融から「先発の大手米銀では銀行収益の 50%以上、後発の日本の都銀でも 20%程度も獲得」(『国際債務危機の経済学』、23 頁)。

累積債務危機

途上国への貸付は負債経済のもとでの負債資本の貸付となる。

メキシコへの債務性資金 (直接投資は含まず) は 70 年代通算で 534 億ドル。うち対外借入が大半で、その大半が公的及び公的保証債務であり、しかも民間銀行 (ユーロシンジケート・ローン) からの借入。

資金流出も 437 億ドル。借入金に対するデット・サービス (元利返済) のためにかなりの部分が流出し借入金のうち 3 分の 2 以上が元利返済に当てられ、ただちに再流出するため実質的には利用しえないという実情でした。(片岡尹『ドル本位制の通貨危機』、52 頁)

直接投資純額は 60 億ドル、収益送金が 61 億ドルとなり、1979 年には新規借入額のうち 95%までがメキシコを素通りし、再流出したことを意味する。(同書、52 頁)

累積債務危機への対応

累積債務危機への対応は IMF が当った。「流動性危機」という認識から、IMF は当座をし のげる融資を、緊縮財政を要求するという付帯条件 (コンディショナリティ) をつけて行っ た。債務国の財政を縮小させることで債務返済の原資を作ろうとしたのだ。この緊縮財政はラテンアメリカの軍事政権によって実施されたが、80 年代後半にはこれに対する民衆の不

滴が爆発し軍事政権が打倒されていく。

銀行の不良資産をブレイディ債へ転換

「かくして、市場のみでは難しい大規模かつ広範囲な債務削減が実現し、高リスクで欠陥のある途上国向けシンジケート・ローンが、機関投資家に売却可能な低リスク投資適格債券（ブレイディ債）に転換され、各国で証券市場が拡大発展する契機を与えられることとなった。」（毛利良一『国際債務危機の経済学』142頁）。要するにリスクを証券化して銀行を救った。これが次の危機へ。

通貨金融危機

1995年、ルービン財務長官、ドル高政策。米国対外政策の軸足を、多国籍企業と通商から金融にシフト。黒字国から米国債投資や株式市場に呼び込み、株価を高騰させ、94年3790ドル、97年7400ドル、99年4月1万ドル超え。資産価格高騰のアメリカは大型合併、投資銀行は収益の一部をエマージング市場に還流させ、国際マネーフローの『新・帝国循環』を形成。巨額の経常収支赤字を抱えながら、それを上回る外資導入によって、アメリカ経済は一人勝ちを収めた。（毛利『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』、282～3頁）

しかし、グローバル資本市場の形成は、各国外国為替市場や株式市場での資金の激しい流入と流出を生み、通貨・金融危機が連発した。（ラテンアメリカ、アジア、ロシアの通貨・金融危機）

リーマン・ショックは米国中枢への危機の波及

毛利良一『アメリカ金融覇権終わりの始まり』（新日本出版社、2010年）

問題意識Ⅰ：2007～8年の危機の特徴

「第1は、世界最大の経済大国かつ国際金融の覇権を握るアメリカ発であることだ。」（9頁）

1971年のニクソンショック以降の「国際金融危機の震源地は途上国や移行経済諸国に移っていた」「1970年代の石油輸出国機構による原油価格の引き上げ、80年代の中南米諸国に始まりアジアや中東欧・アフリカ諸国にも広がった債務返済危機、90年代にはアジア通貨・金融危機から始まり、中南米やロシア、さらには米国ヘッジファンドにも伝染した危機などがある」（9頁）「今回の危機は、アメリカ発・アメリカ仕掛け・損失もアメリカが最大という危機である。アメリカの金融覇権はどうなるのか、一極支配体制は終わるのかという問いかけが生じる。」（9～10頁）

「第2に、預金を受け入れて決済業務を行う商業銀行の経営破綻とか株価の大暴落という伝統的な金融危機ではなく、近年のアメリカ金融業で支配的な役割を演じるようになった投資銀行によるサブプライム住宅ローン債権の証券化と転売、各付会社によるお手盛りレーティング、保険会社による倒産保険の付与、自己資本の数十倍の借入に依存して投資を膨らませる高レバレッジ金融などが一緒になって金融工学を駆使して巨額の金融資産をもつ『闇の銀行システム』を作り出し、そしてそれが破綻したことによる危機である。」（10頁）

「投資銀行モデルは終焉したのか」

「第3に、肥大化した金融経済・証券経済と世界の実体経済の関係の問題の大きさである。」（10頁）

問題意識Ⅱ：

「ヨーロッパでは、米国で組成された証券化商品を大量に購入していた金融機関が巨額損失を計上した。」（12頁）

「米欧は超金融緩和政策をとり、かつ破たんした金融機関を事実上国有化するなど、従来の新自由主義路線が『今日の利益は僕のもの、明日の損失は社会のもの』となった対策のありよう」（12頁）

「注目すべきは、従来の経済危機において緊急財政政策の採用をコンディショナリティとして押し付けてきたIMFが主要国に財政出動を奨励したことである。」（12頁）

問題意識Ⅲ：国際金融システムの再構築

21 世紀になって開店休業状態だった IMF が息を吹き返した。

●社会的連帯経済の成長

社会的連帯経済は、新自由主義に対抗し、社会的排除に対抗して社会的包摂をめざして、世界各地から新たに巻き起こった運動から始まっている。

① 社会的企業という新しいモデルが成長してきた。

② このモデルは、働き方の面で、社会的排除に抗して社会的包摂を進めるものとして認められた。

③ 社会的企業の台頭は、非営利セクターを広げ、三つのセクター（公的セクター、営利セクター、非営利セクター）の存在を社会に認知させた。

社会的経済と社会的企業

社会的経済ということでイメージされるような協同組合を中心とした経済領域は古くから存在していた。

1970 年代初頭に、フランスで協同組合や共済組合、その他のアソシエーションが結びついて連携し、団体（全国連絡委員会）を立ち上げたのが、現在の社会的経済の起源。

フランスでは新自由主義の社会的排除に対抗する社会的包摂の取り組みが新たに起こり、それは連帯経済と呼ばれた。最近になって両者を統合した社会的連帯経済という言葉が一般化した。

社会的企業には労働統合型のヨーロッパ型とアメリカ型（ベンチャービジネス）があり日本政府は後者のタイプを志向している。

労働統合型の社会的企業は協同組合的な働き方を追求している。

ソウル発の GSEF

2014 年にソウル市長パクウォンスンが、国際的な社会的経済のフォーラムを主催したが、これは都市を正会員とするものだった。

このときに GSEF が結成され、2 年ごとに世界各地で大会を開くこととなり、2016 年にはカナダのモントリオールで開催され、2018 年にはスペインのビルバオで開催されることになっている。

韓国では 2007 年に成立した社会的企業育成法にもとづいて多くの社会的企業が創業されたが、そのあとも非営利セクターを強化する法的措置が取られ、2012 年には協同組合基本法が制定され、5 名のメンバーから組合結成が可能となった。

韓国の先駆性

ソウル市は、社会的経済を成長させるべく、市の条例で予算措置も伴った各種の施策を打ち出している。そして市民がこれに呼応して非営利セクターを拡大させてきており、この事態が GSEF の活動を提案出来る素地となっている。

新自由主義に対抗する国際組織としては世界社会フォーラムがある。これと呼応する形で社会的連帯経済の国際組織が活動を始めた意義は大きい。

ソウル市の取り組みは、2017 年のモントリオール大会に提出された冊子「ソウルの社会的経済概要」（全 35 頁）に詳しい。

顧みて日本の現状はどうなっているか。

日本では横のつながりが欠落している

日本の場合、社会的包摂をめざした社会的企業が成長していくのは、2000 年代に入って、介護保険や障害福祉サービスが制度化されてから（措置から契約へ）。もちろんこの間急成長した社会福祉法人に、社会的企業や社会的連帯経済という意識があるかと言えば、ほとんどないと思われる。

日本は協同組合基本法はなく、各種協同組合はそれぞれ監督省庁が異なる縦割り行政にもとにある。

非営利セクターの歴史は古く、規模は大きい、各団体の横のつながりはない。

しかし従来通りではやっていけない

日本人は働いて稼ぐことは一生懸命だが、それ以外の社会的活動についてはお役所任せ、議員任せ。不満があればお上に言う。自分たちで問題を解決しようとはしない。しかし、そういう風潮をもとから直さない事には社会が成り立っていかない時点に来ている。

しかしながら、相変わらず自己責任論が跋扈し、政治の腐敗も放置されている。

生活クラブ草創期の初心に帰って、地域での活動から再出発すべきではないか。

地域での協同組合の新しい役割

協同組合は共益（組合員の利益）を追求してきた。

レイドロウ報告の提案に立ち返る。

＜「思想上の危機」に対して大きな協同組合の弱点を克服する視点と、小さな協同組合の意義を明らかにして、多種の協同組合による協同組合地域社会を構想した。

小さな協同組合は単にそれだけではなくて、いろんな種類の協同組合がつながりあって協同組合地域社会を作ろうという展望を出した。＞

これはある種の公益の追求であった。

新自由主義の社会的排除に抗して協同組合以外の団体をも構成員とする社会的連帯経済が拡大してきた。

共益を土台として公益を担う

協同思想は、やはりメンバー同士の関係を想定している。社会にはメンバー以外の人々が存在している。地域づくりはその人たちとの共同が求められる。

協同組合は共益を土台にして公益を担う段階に来ているのではない。地域づくりには公益の担い手としての協同組合の役割が期待されているのではない。

協同組合は共益を土台に公益を担うことで、地域に共益の領域を拡大していける。

関東の生活クラブの地域評議会がグループを構成員とするが、グループ以外の団体も構成員とするような仕掛けが求められているのではない。

公益を担うには地域自治の企てが必要

公益を担うことは行政の下請けになることではない。

協同組合はメンバー内部ではあるが組合員の自治を実現しようとしてきた。この体験を地域自治に活かせるはずだ。

地域自治のためには市民個人だけではなく、事業体の参画が不可欠である。

共益を土台とする協同組合は、他の非営利組織に対して協同思想を普及させることが可能である。

現在エル・コープの組合員は地域でさまざまな活動の担い手となっている。公益の担い手として協同組合を位置づけることで、協同組合としての地域づくりの課題が見えてくるはずだ。

連帯にとっての負の遺産 自己責任論

ネットの情報

「自力で生活できない人々を国家が助ける必要があるか」という質問に対して、「助ける必要がある」と答えた日本人は59%。つまり、「助けてあげる必要はない」と判断する日本人は約40%に達しているということになり、「自己責任論大国」と呼べそうな土壌が透けて見えてきます。

日米以外の国におけるこの「自己責任論指数」的な値は、どこも8%~10%。イギリスでもフランスでもドイツでも、中国でもインドでもブラジルでも同様に、洋の東西、南北を問わない。つまり、困っている人がいたら助けるのが当たり前、と考える人間が9割くらい社会の中でのいるのが、世界中の人間社会の通常の姿な訳です。

自己責任論の根拠の揺らぎと連帯への道

物象的依存関係（お金で解決できるという、資本主義の経済システム）にもとづく人格の独立が、個人の自立という仮象（お金で代替していることで生産者やサービス業の人たちの働きが見えなくなる）の大元にある。しかし、物象的依存関係そのものが揺らいでいっていることで、人格の独立も不分明になってきている。自立した個人の存在という仮象が危機に瀕し、民主主義とは別のシステムへの欲求が人びとの間に芽生えているが（ポピュリズムへの傾斜）、他方では、連帯することで個々人の自立も可能となるような時代が訪れている。連帯は人が他者との居場所を確保するところから生まれてくる。地域に居場所を作り出すという公益的活動から、第二の創業の課題が見えてくる。

民主主義・自治・協同

エル・コープ設立時に研究会で民主主義と協同について研究した。

民主主義は法律で定められ権利として保障されているものであるが、それは力関係で多様な内容を示している。いい意味での民主主義は個人を権力から防衛し、個の自立を保障しているが、しかし貧富の格差については国家の社会保障で対応している。

協同は相互扶助と理解されているが、それは他者に対する働きかけを意味する。

社会保障が貧困になり、社会的排除が進んでいる時に、自治と協同の役割が貴重になってくるだろう。

政治運動と社会運動

従来の左翼の政治運動は、政治権力を取ってからしか社会変革はできないと主張していた。あるいは社会の改革によってよりましな社会を作ろうという主張もあった。

社会運動は、「いま」「ここ」での社会変革を追求する。

生協運動は市場外流通を実現し、市場への異議申し立てをしている。ワーコレは雇われて働くことにかわる「もう一つの働き方」を実践している。新たな課題である地域での自治の追求は、国家を社会の内に埋め戻す役割を持つ。

● いかにして連帯するか

大きな物語を紡ぎだすために

大きな物語とはユートピアである。

ユートピアとは空想ではない。

ユートピアは人々に歩き続けよと教える。

ユートピアから科学へという大きな物語は、厳格なルールに基づくユートピアだった。

いま必要なのはもう一つのユートピア「正しい問いを投げかけるユートピア」（ルトガー・ブレグマン『連続なき道』、18頁）

協同、共生、分かち合い（シェア）

協同とは古くからあり、協同組合の原理で、相互扶助あるいは自助・協同と呼ばれた。資本主義の事業体とは異なる原理で組み立てられた事業体の運営原理なので、組合員以外のメンバーは拘束しない。

共生は、もともと生物学が解明してきた共棲から発して、カナダでの1970年代の多文化共生の取り組みから広がり、現在では内閣府が共生政策を策定し、各省庁がそれぞれ取り組ん

でいる。厚生省は「地域共生社会」の創造を提案している。

分かち合いは、神野直彦らが提案しているもので、最近厚生省で研究会が開かれている。

内閣府及び厚生省の共生政策

(内閣府) 国民一人一人が豊かな人間性を育み生きる力を身に付けていくとともに、国民皆で子供や若者を育成・支援し、年齢や障害の有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる「共生社会」を実現することが必要です。

(厚生省)「地域共生社会」実現のために

厚生労働省においては、改革の基本コンセプトとして「地域共生社会」の実現を掲げ、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)や、『「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程)」(平成 29 年 2 月 7 日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定)に基づいて、その具体化に向けた改革を進めています。

厚生省の分かち合い研究会

研究会の開催及び研究課題について

○ 経済成長と社会保障を考えるに当たっては、現役世代が将来不安から消費をせず貯蓄に回しているといったことを踏まえ、中間層に対する再分配政策をどうしていくのかということが課題ではないか。

○ 労働力不足の社会の中で、保育や介護などを社会化することが必要なのではないか。

神野の説：政治システム、経済システム、社会システム、という三つのサブシステムを統合する機能が財政にある。市場社会では三つのサブシステムは分離してしまう。神野直彦、他『「分かち合い」社会の構想——連帯と共助のために』(岩波書店、2017 年) 13 頁

事業体の原理となるのは協同だけ

新自由主義は、共生や分かち合い(シェア)やベーシックインカムには親和的。アメリカは 4 千万人にフードスタンプ(ウォールマートのカードで食品を購入できる)を提供している。しかし協同に関しては農協への攻撃や生協の共済事業への干渉のように敵対的。

その理由は産業革命前に、協同が資本家的企業と並ぶ事業体の原理として発生し、そしてそのオルタナティブの役割を果たせるからではないか。

資本主義とは、賃労働者を雇用し、彼らから搾取することで資本を増殖させることを原理としているが、協同組合は雇用労働への批判を含み、資本の死滅を予想させる。

問を投げかけるユートピア

資本家的な企業に代わるシステムは協同組合で可能。具体的には株式会社を非営利事業体に改組する際に、それは協同組合として生まれ変わるだろう。物とサービスの生産の領域はこの間いかけでいい。

計画経済ではない交易をどうするか。現在の交易をつかさどる市場と貨幣のオルタナティブの探求が必要。計画経済は市場の否定。しかし、市場と貨幣をのり越える道があるのではないか。

迂回して貨幣が生まれにくいような交易システムを作り出すことは計画経済ではなく、自分の利益だけを考えて行動すれば全体が調和的になるという市場の自生的秩序を継承した形で構想できるだろう。

日本では横のつながりが欠落している

日本の場合、社会的包摂をめざした社会的企業が成長していくのは、2000 年代に入って、介護保険や障害福祉サービスが制度化されてから(措置から契約へ)。もちろんこの間急成長した社会福祉法人に、社会的企業や社会的連帯経済という意識があるかと言えば、ほとんどないと思われる。

日本は協同組合基本法はなく、各種協同組合はそれぞれ監督省庁が異なる縦割り行政のもとにある。

非営利セクターの歴史は古く、規模は大きい、各団体の横のつながりはない。

人間とは何かという新しい問い

人間とは社会関係の総体である（マルクス）。

従来の流行、疎外された労働にもとづく自己疎外。しかし、今これは人の心に訴える力を持たない。70年代の資本主義まで。

フェミニズムが提起した経済学で語られている人間はケアレスマンモデル。養育や介護が欠落した人間像。これは大事にしよう。

80年代の高度資本主義（高度消費社会）から停滞社会へ向かう今、無意識のうちでの本能的共同行為で商品から貨幣を生成している自己に対する反省が生まれないか。あるいは、この日常の行為が物象による意志支配を生み、自己が物象化されていることと向かうことができるか。

市民社会と国家

人間の物象化は市民社会で起きている。物象化による人々への意志支配によって、人びとは資本の支配のもとに置かれている。これが経済的隷属の中身である。このようなことの代償として政治的自由があり、国家が法律でこれを保障しているのが民主主義。

これは実は下からの民主主義運動と労働者階級の団結による階級闘争が作り出したものだが、現在の停滞社会においては、これらは不在である。

民主主義闘争の限界を示す広場のオキュパイ闘争。民主主義闘争はベクトルの統一を求めるが、オキュパイはベクトルの多様性なしには成り立たない。

2011年スペイン 15M、ニューヨークウォール街オキュパイ

長期間の広場占拠はそれが生活空間として維持されることを要請する。ウォール街オキュパイでは、スポークス・カウンスルというやり方で、食料調達、清掃、医療など広場占拠に必要な諸活動をボランティアな活動として展開した。また毎週2回全体会議が行われた。

15Mでは地域評議会がつくられて、地域での自治活動が始められた。地域通貨を使った住民の交流も拡大した。

これらの事例は、新しい闘争が下からの民主主義闘争や労働者の階級闘争とは別種の闘争であることをしめしている。むしろパリコミュンに似ていて、自己権力の創造であった。

現在の自己権力運動は持久戦で陣地戦

パリコミュンは、プロシアに占領されていたパリを住民が蜂起して造った自己権力でいわば機動戦の産物。しかし、現在は機動戦では解決しない。

長い長い持久戦となる陣地戦でユートピアを自己権力に置いてみよう。

自己権力の中身は自治と協同だが射程としては国家の死滅というユートピアを含む。

この問いかけから現在の社会を眺めてみよう。

陣地戦の当事者たちとの連帯のかたち

雇用されず、市場に依存しない（マルシェや市場外流通）で生活している人々は増えていつている。

この人たちに民主主義や政治改革よりも近隣の人々との連帯とを必要としている。左派の呼びかけに答ええないからといって、意識が遅れているわけではない。意識の目覚め方が違うのだ。

この人たちと、大きな物語を「問いを投げかけるユートピア」として紡ぎだそう。

みなさん方はどんなユートピアを掲げますか。